

「平成21年 地域における自殺の基礎資料」について【内閣府】

地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、警察庁の平成21年自殺統計データ(平成22年1月末時点暫定値)を内閣府において集計・分析・公表するもの。今回新たに充実を図ったポイントは以下のとおり。

市区町村単位に至るまで行政区分に応じた集計を行い、対策を講ずる自治体の行政区分に対応した情報提供を実施。

「発見地」データと「住居地」データの2通りの集計を行い、各地方公共団体ごとに自殺者の出入状況の把握が可能。

「発見地」データ・・・自殺死体の発見地において計上「住居地」データ・・・自殺者の住居地において計上
地方公共団体ごとに月次で集計を行い、各自治体における月次での推移の把握が可能。

厚生労働省の「人口動態統計」の自殺死亡数と、警察庁の統計による自殺者数との間には、その統計の目的等の違いから、調査の対象/方法に以下のような差異がある。

ア 調査対象の差異

警察庁では、総人口(日本における外国人も含む。)を対象としているのに対し、厚生労働省は、日本における日本人を対象としている。

イ 調査時点の差異

警察庁では、自殺死体発見時点(正確には認知)で計上しているのに対し、厚生労働省は、死亡時点で計上している。なお、警察庁では、発見地と住所地の両方を記録しているのに対し、厚生労働省では、住所地に基づいている。

ウ 事務手続き上(訂正報告)の差異

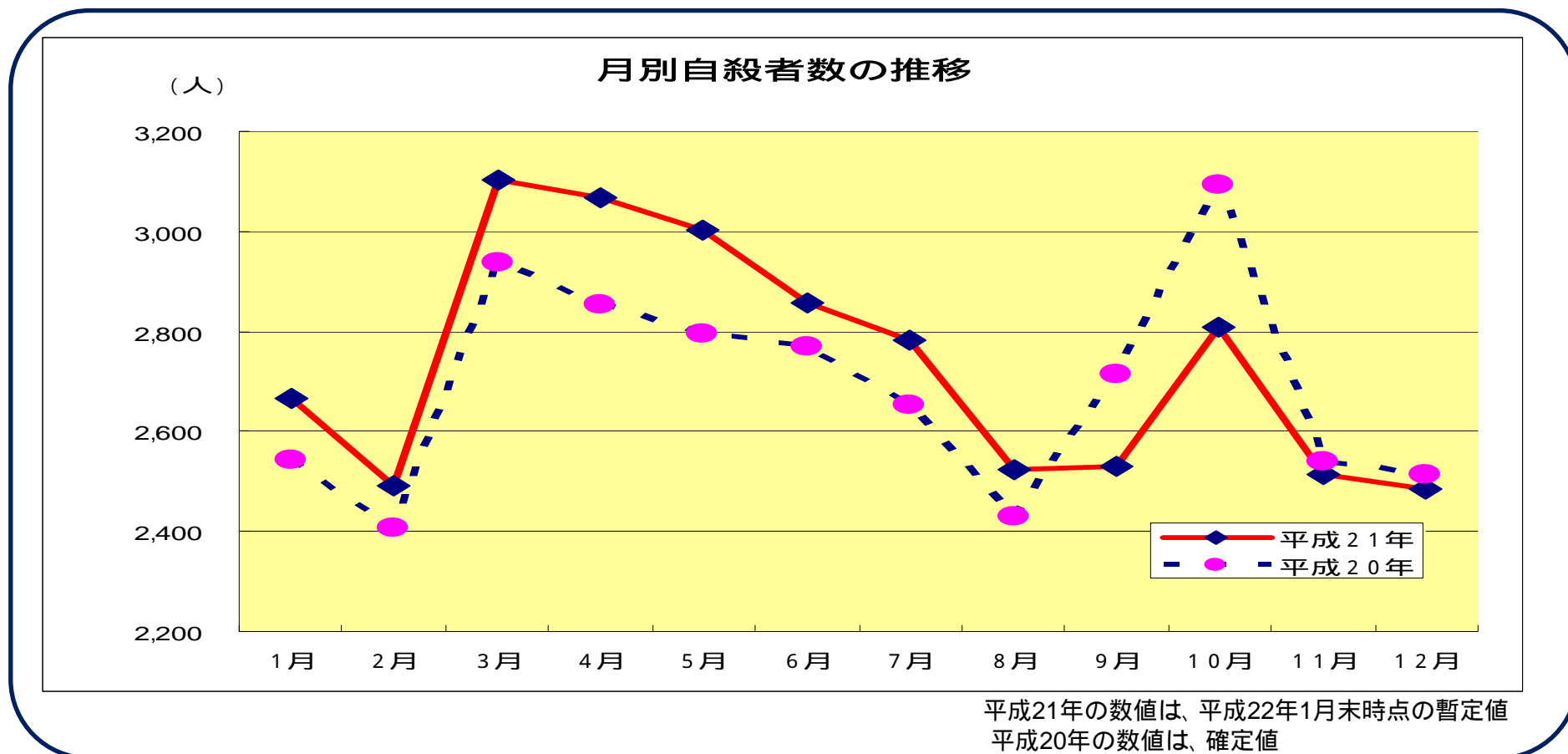
警察庁では、死体発見時に自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときには、検視調書または死体検分調書が作成されるのみであるが、その後の調査等により自殺と判明したときは、その時点で計上する。これに対し、厚生労働省は、自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していない。

自殺者数の月次推移

平成21年は、8月まで連続して前年同月の数値を上回る状況にあったが、9月以降は、それを下回って推移している。

平成21年は3月をピークとして、その後2～3ヶ月間高い水準で推移している。

夏(8～9月)や冬(1～2月、12月)における自殺者数は、その他の時季より相対的に少なくなっている。



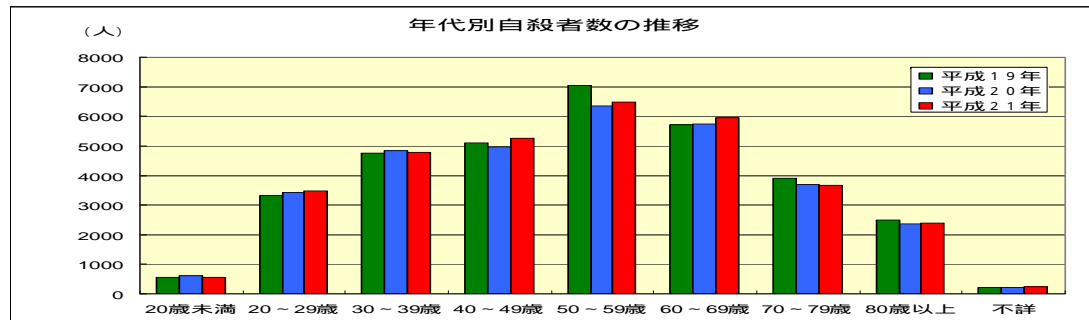
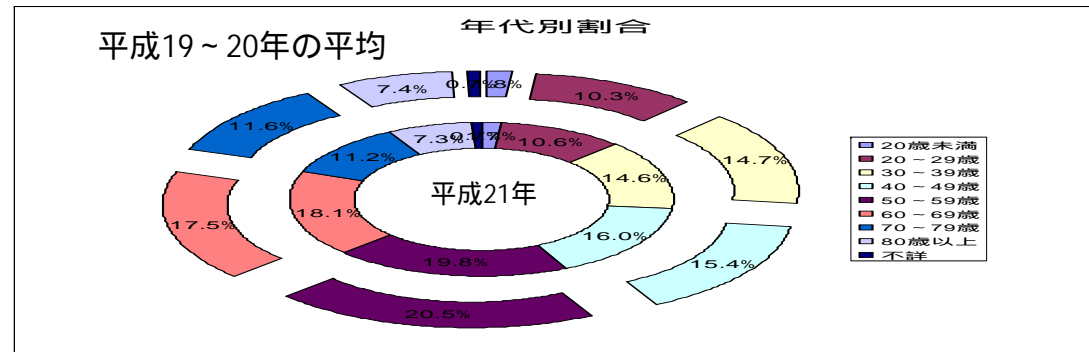
年代別、原因・動機別の状況

【年代別】

50代が全体の約2割を占めて最も多く、次いで60代、40代の順となっている。

平成19～20年の年代構成（平均）と比べ、40代及び60代の自殺者が大きく増加しており、全体に占める割合もより高くなっている。

平成19年以降、現在の年代区分となっている。

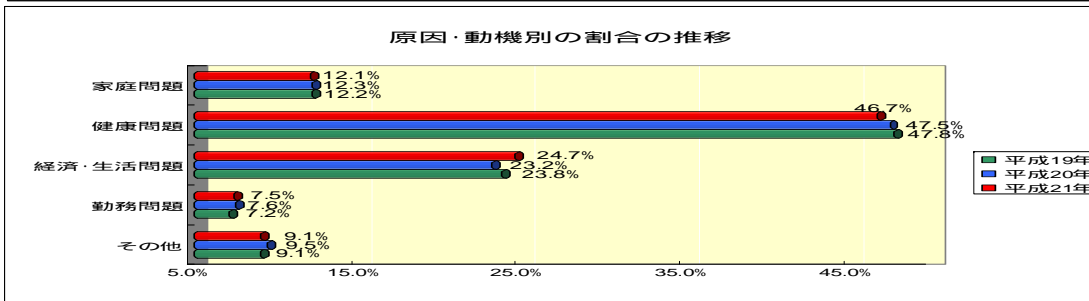
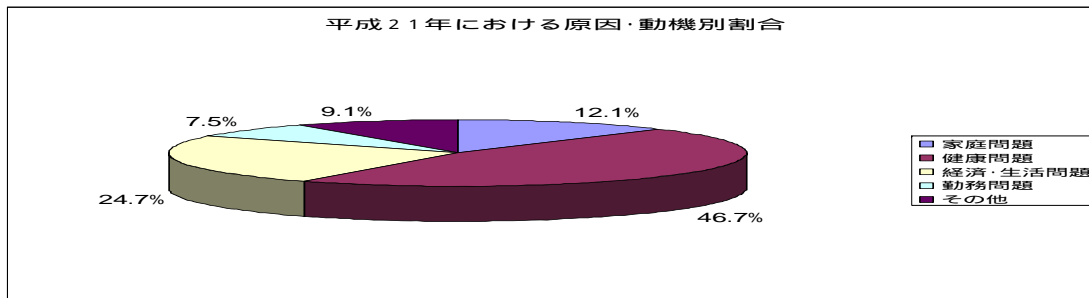


【原因・動機別】

健康問題が全体の5割弱を占めて最も多く、次いで経済・生活問題、家庭問題、勤務問題の順となっている。

過去3年間で比較をすると、全体に占める健康問題の割合が減少する一方で、経済・生活問題が増加している。

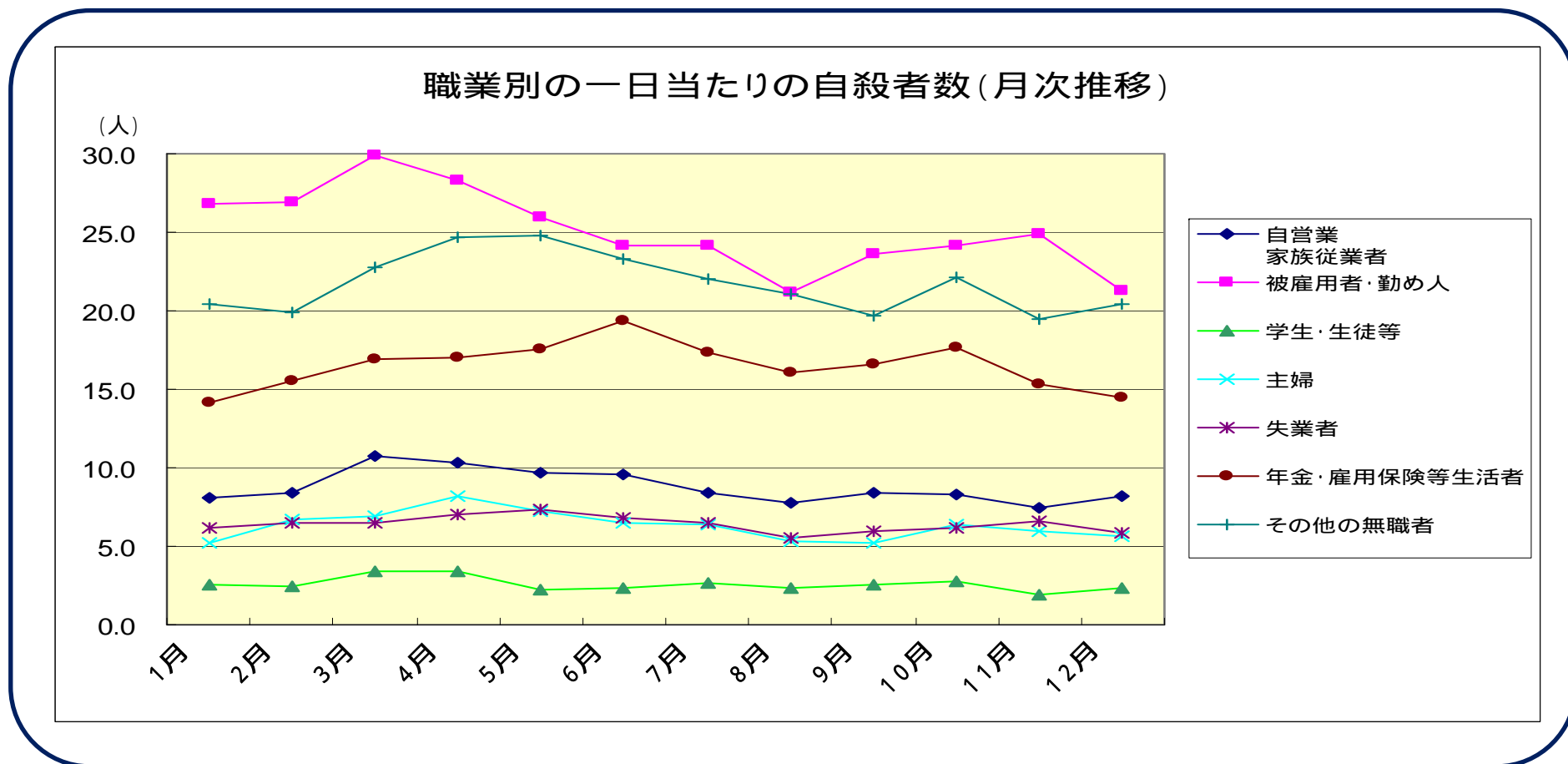
平成19年以降、現在の原因・動機区分となっている。



職業別の一日当たりの自殺者数(月次推移)

自営業・家族従業者や被雇用者・勤め人といった有職者の自殺については、年度末の3月が年間を通して最も多くなっている。

他方、無職者については、有職者による自殺のピーク時(3月)から1~3ヶ月後に、年間を通して最も多くの自殺者が発生している。(主婦:4月、失業者:5月、年金・雇用保険等生活者:6月)



原因・動機別の一日当たりの数(月次推移)

原因・動機のうち数の多い上位4つについて、各月とも一日当たりの自殺者が有していた原因・動機を集計し、年間の推移を示したもの。

健康問題による自殺については、冬(1~2月、11~12月))における自殺がその他の時季より相対的に少ない。

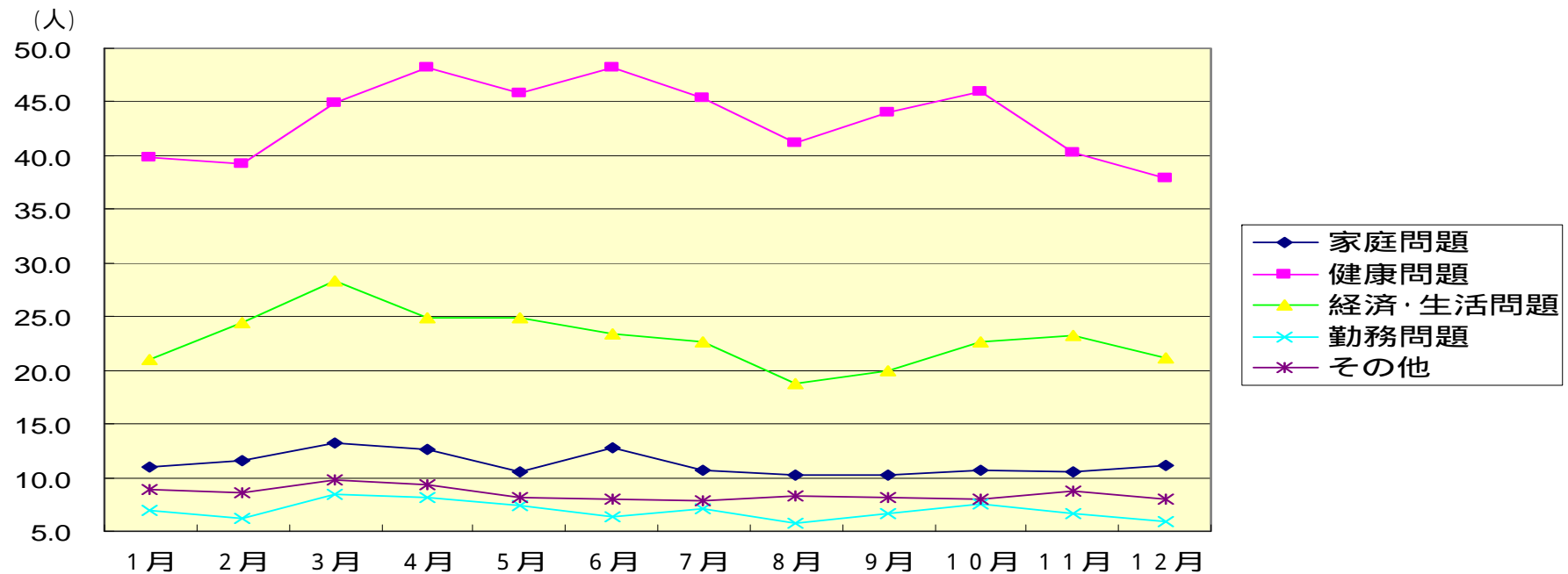
経済・生活問題による自殺については、8~9月において相対的に少ないが、年度末~年度初めにかけて相対的に多く発生。

家庭問題、勤務問題等による自殺については、年間を通じてほぼ横ばいで推移。

1原因・動機の数の上位4つをグラフにしている

2原因・動機は一人当たり最大3つまで計上を可能としている。

一日当たりの自殺者の原因・動機の数

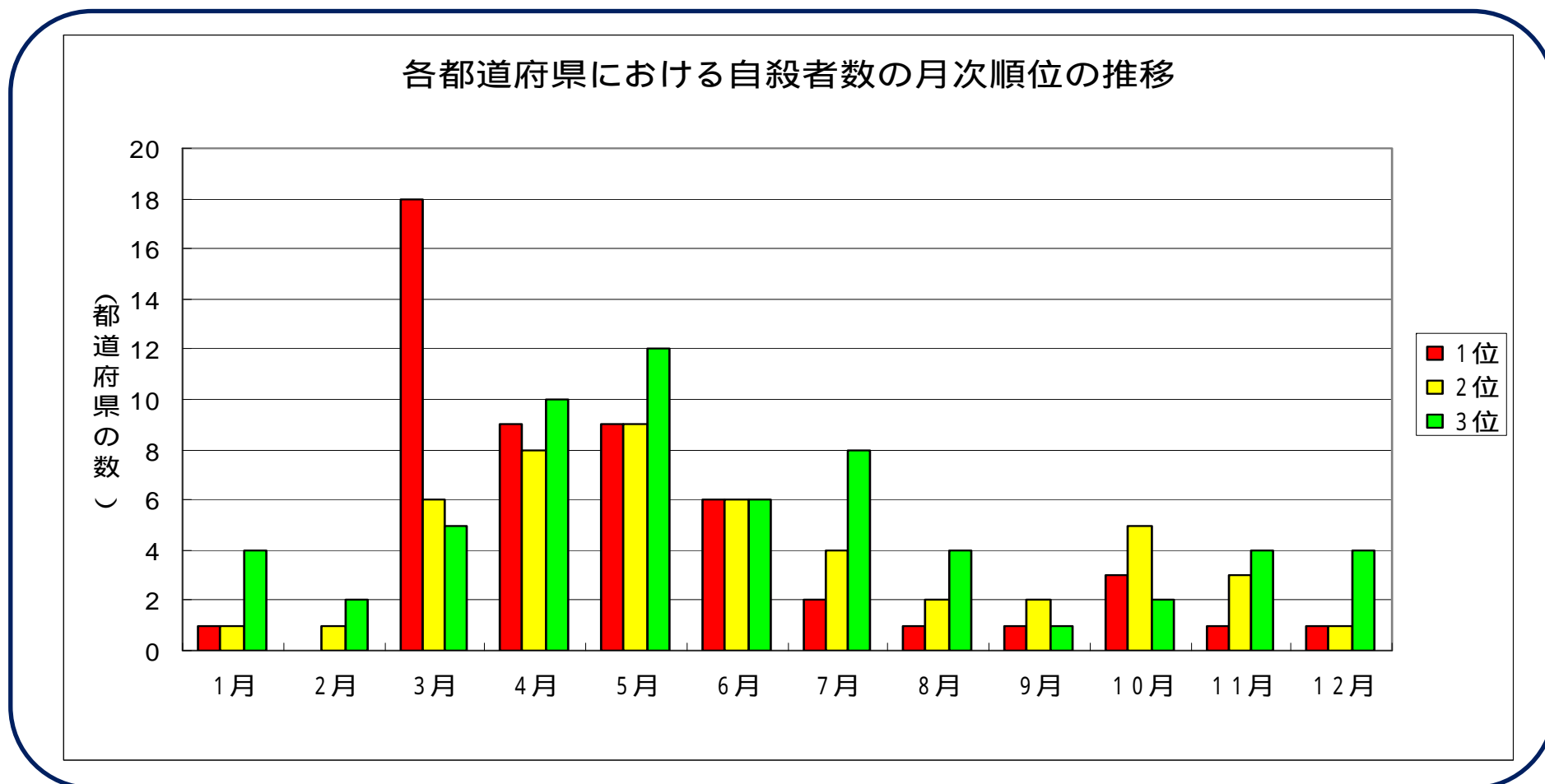


各都道府県における自殺者数の月次順位の推移

都道府県ごとに自殺者数の多い上位3つの月をそれぞれ集計し、表にしたもの。

3～5月の時季に自殺者が最も多い都道府県が集中している。

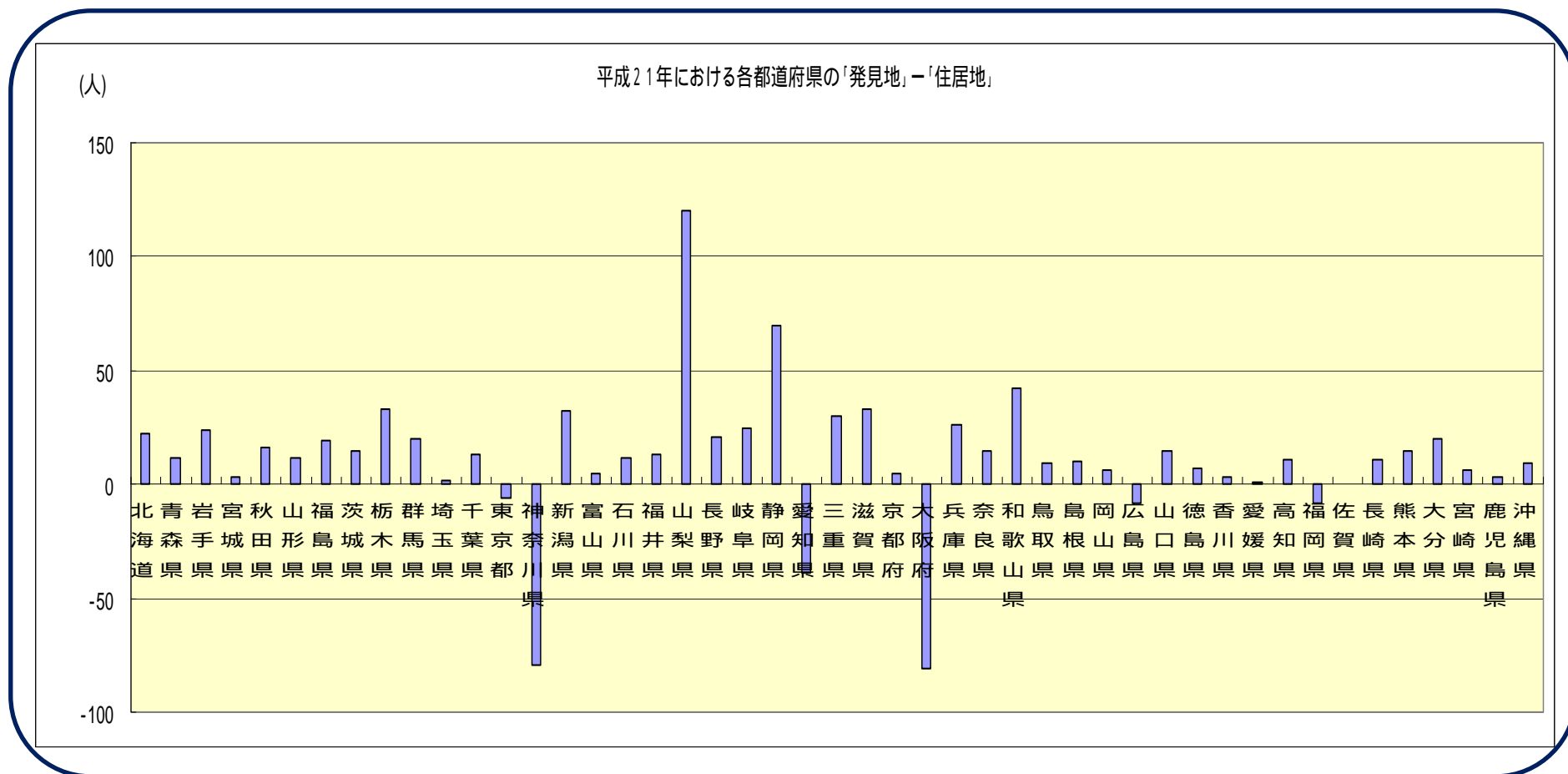
都道府県のデータは「住居地」データにより作成
同順位の月が複数ある場合には、複数計上している。



「発見地」と「住居地」の比較

今回の自殺統計データの分析に当たっては、「発見地」データ(自殺死体の発見地において計上)と「住居地」データ(自殺者の住居地で計上)の2種類で整理している。

各都道府県ごとに「発見地」－「住居地」を算出した結果は下記グラフのとおりであり、都道府県によって出入数に大きな差異がみられる。



各都道府県の自殺者の年代、職業構成に関する傾向比較

自殺者の年代や職業等については、各都道府県ごとに様々な傾向があるところ。

全国平均、東京都、秋田県を例にとり、年代構成及び職業構成について全体に占める構成比を比較。例えば、年代については、東京都では、20～40代が全体に占める割合が相対的に高く、他方、秋田県では50代及び70代以上が占める割合が相対的に高い。

また、職業については、東京都では、相対的に自営業・家族従業者が全体に占める割合は低いが、被雇用者・勤め人の割合が高く、他方、秋田県では、相対的に自営業・家族従業者が全体に占める割合が高い。

都道府県ごとに、対策の主なターゲットとする年代層や職業層にそれぞれ特徴がみられ、その実態に応じた対策が必要となる。

都道府県のデータは「住居地」データにより作成

